

危機対応科学情報発信組織準備委員会（第24期・第10回）

議 事 録

1. 会 議 名 危機対応科学情報発信組織準備委員会（第24期・第10回）

2. 日 時 平成30年11月28日（水）15時00分～17時00分

3. 会 場 日本学術会議 6-C（1）会議室

出席者（敬称略）：高橋、杉田、今田、藤垣、芳賀、町村、萩原

スカイプ（敬称略）：渡辺、三村

4. 議 題

（1）土生修一先生からのご講演

メディア懇談分科会で一緒の渡辺先生よりご紹介いただいた日本記者クラブの土生先生より、報道の立場から、情報発信の仕方など、これまでの事例やご経験をもとに紹介いただいた。

● 新聞社の対応

・科学部について

一般に新聞社の担当部局は省庁と対応しており、科学部は、1950年代後半の科学技術庁発足に合わせて、社会部から独立した。科学部が対象としたのは当初、科技庁関連ニュースと科学に関する読み物が中心で、新聞社の編集局全体では、政治部や社会部に比べ、小規模で社内的にも地味な存在だった。

しかし、近年、環境問題や新薬や高齢者医療などの医療関係の関心が高まり、特に東日本大震災以降は、原発、自然災害が注目され、さらに生命科学や情報技術などカバーする範囲も増え、理系出身も含め各社ともかつてに比べ人員を増強している。

テレビ局で、科学記者だけの専門部局を持っている社はほとんどなく、専門記者の数も新聞社よりも圧倒的に少ない。経営面の問題もあり、新聞、テレビとも記者の総数は減っており、科学ニュースの注目度はあがっているとはいえ、科学記者がどんどん増えるとは思えない。

・大震災と原発対応

科学部の社内的な重要性が高まっている時期に3.11が起きた。それでも科学部は全国

紙ですら部員は 20 人前後で、社会部の 100 人とは比較にならない人員規模。大震災の発生時には、大地震、津波、原発はすべて科学部の守備範囲だったが、原子力安全委員会、保安院、東電、首相官邸など、同じ日に違う場所で科学の専門用語が飛び交う記者会見が開かれ、対応が困難だった。

特に原発周辺の住民にとって、一番の重要事は、すぐ避難すべきかどうかの判断だったが、避難に関連する放射線の発表が行われた福島には科学の専門記者がほとんどいなかったと聞いている。放射線と健康との関係がどこまで正確につたわったかには不安が残る。

● 学術会議の情報発信について

14 年 1 月に日本学術会議（総合公医学委員会・機械工学委員会）が出された情報発信のあり方に関する報告書を拝読した。「科学者からの自律的情報発信のために必要な組織とプロトコルの整備を進める」との目的には全く異論はないが、報告の中でメディアの位置付けが弱いのではとの疑問を持った。また、情報の受け手（受信者）が考察の対象から外れているのではとも思った。どんなに重要な情報を発信しても、それが受信者に届き、受信者に理解されなければ意味がない。読者や視聴者を意識しながら、相手に届く情報の送り方のノウハウを蓄積しているメディアを、緊急時の科学情報発信に、もっと積極的に活用することが有効だと思う。

そのためには、平時から科学者とメディアが、緊急時の情報発信について話し合う機会が必要だ。とくに、科学用語を一般の人たちにわかるような言葉にどのように「翻訳」するかなども含め、緊急時に発信する文案の策定など具体的な準備作業に着手することが求められているのではないか。

● 専門用語の厳密性

専門用語に関しては、福島第一原発事故の際にも大きな課題となった。

事故発生直後の 3 月 12 日午後 2 時の保安院会見では「炉心溶融の可能性はある」との発言があったが、同夜 9 時の会見では「炉心溶融」の表現のかわりに「炉心損壊の可能性は高い」としていた。後日、公開されたテレビ電話では 13 日朝、吉田所長が「(炉心は) かなり溶けてるよ」と発言しているが、13 日以降、「炉心溶融」「メルトダウン」の表現は会見では使われなかった。

実際には 11 日夜から 1 号機の炉心溶融は始まっていたとされるが、メディア側も「必要以上に不安をあおってはいけない」との心理がはたらき、「溶融」の表現を避ける傾向があった。

「炉心溶融」と「メルトダウン」をまったく同意語とするか、深刻度が違うものとするかで、東電、保安院とも定義に混乱があったとの専門家の指摘もある。事故の深刻度を表現する基本用語も、科学者とメディアで共通理解を確立させる必要がある。

- 情報発信の様々な試み

防災に向けてのアカデミアとメディアとの協力は、いくつか始まっている。

そのひとつが、名古屋大減災連携研究センター。ここでは、名古屋にあるメディア各社の科学記者と防災に向けて定期的に会合を開いている。この動きが、大阪、高知、仙台にも広がっている。東大にも防災に関して学際的な組織である総合防災情報研究センターがあると聞いている。早稲田大学にも、科学者とジャーナリストとの橋渡し役をめざす「サイエンス・メディア・センター」がある。

- 確率をどう伝えるか。

一般の人は、科学の世界はつねに正解が1つと思いがちだが、実際は確率的な考えが非常に大事だ。科学報道で難しいのが、この確率の考え方を読者に伝えることだ。

確率の報道で唯一の成功例と言われているのが降雨確率だ。しかし導入する際には、気象庁でも「確率 30%」で雨が降ったら抗議の電話が殺到するのではと反対する声が多かったという。今でも、科学的には0%に近い場合でも「万が一」を考えて10%にしているとの情報が流れている。

また「原発事故は1万年に1回起きる確率」との文章を読むと、読者は「自分の生きているうちには大丈夫」と思いがちだが、これは原発一基についての確率なので、原発が400基あったら、25年に一回起きることになり、安全への印象が全く違ってくる。確率を一般読者に伝える表現は、まだまだ工夫の余地がある。。

〔質疑応答〕

- メディアとアカデミアを繋ぐ機会

Q：メディアとアカデミアをつなぐためには、どのような機会が必要か。感染研では、定期的な勉強会をやっているようだが。

A：個別の記者と科学者との共同勉強会はたくさん存在するが、将来の災害に備えてメディアとアカデミアが組織的に定期的会合を開いているとは聞いたことがない。メディアにとっては、出席することがニュースにつながれば、出やすくなるかもしれない。

大災害への対応は国民的課題なので、アカデミアもメディアもオールジャパンで対応する体制作りができるといい。

- 判断が問われる報道の仕方

Q：逃げたほうがいいのかどうか、など、2者択一が問われる時、どう報道するか。

A：一般に報道では、記事の主題と逆の要素も原稿に入れておく（例：逮捕されたが、容疑者は否認している、など）。

また、賛否についても、通常はどちらかに重きを置いて報道する。ただ、緊急事態になったときに、「ほぼ安全ですが、とりあえず逃げてください」といったメッセージが有益かどうかはわからない。それこそ、文体も含めて、科学の専門家とメディアの専門家が平時に時間をかけて詰めてもらいたい。

- メディア側の受け皿について

Q：学術会議の議論では、メディアの扱いが薄いとのことだったが、平時からメディアにフィーチャーし、メディアの考えを聞く機会を、どのように作ることができるか。学術会議は準備しているが、メディア側の受け皿がないように思う。どこに言えばいいか。

A：メディアの業界団体としては日本新聞協会がある。また、各社の科学部長があつまる科学部長会などもある。そうしたところにアプローチする手はある。科学技術庁の記者クラブを通じて、各社に呼びかける方法もある。

- メディアの意見分布報道について

Q：天気予報は毎日出ていることで、確率の感覚が実感として身についている。なんでもないと発信し続けることが大事で、結果として科学リテラシーを上げる。複数ボイスについて学術会議は説明するが、メディアとして、意見分布を伝えることが可能か。

A：科学部の記者は、確率を伝えることが可能だと思って仕事している。ただ、科学の原稿も、最終的に記事になるまでには、点検のために科学記者の手を離れるので、その段階で変更される可能性もある。それはわかりやすくするためには有益だが、時には科学的正確さが損なわれる危険もある。

- 科学記事そのものは、社会的な関心が高くなったため、以前よりも紙面での扱いが大きくなっているのが事実だ。長い記事が掲載されるようになれば、確率も含めて、科学的正確さを損なわずに記事化できるようになる。

Q：事実が不確実なとき、新聞によって違う報道がなされると思うが、全体を見るとどうなるか、について、どこでわかるか。

A：複数の新聞を比較するとなると、メディア研究者の仕事になるが、その場合の「客観性」が難しい。

メディアは情報に「値段」をつけてニュースの大小を決めるが、各社によって同じニュースの「値段」は違ってくる。とくに原発のような問題は社によって立場が違う。

個人的な意見だが、日本学術会議で各メディアの科学記事に関して、専門的な立場から記事批評を定期的に発信したら面白いかもしれない。問題点だけでなく、評価できる記事を褒めてもらえばモチベーションも高まる思う。

- ネット発信情報について

Q：ネット発信について、海外で発信されているものも含め、対応はどうか。

A：ネット発信が重要になってきている。

Yahoo news 編集部は20人もいないと思う。取材しているわけではなく、他メディアのニュースを載せているだけ。

新聞社でも、自分たちのサイトでニュースを発信しているが、なかなか広告料で大きな

収入をあげるほどアクセス数を増やすことが難しいのが現状だ。

災害時を考えると、停電したら TV は消えるし、道路が遮断すれば新聞が届かないので、ネットの重要性は増している。

また STAP 細胞について、最初おかしいと言い出したのは、ネットの科学系メディアだった。リテラシーの高い人が匿名発信したりするので、伝統的なメディアもネットの重要性はわかっており、ネットチェックも今では取材の一環になっている。

- SMC について

Q：緊急時に、SMC は使いやすいか。

A：イギリスでうまくいった。ただ、日本では認知低い。専門家のデータベースについては、昔は記者各自が「個人財産」として持っていたが、防災に関しては共有したほうがいい。

- 新聞の想定する読者について

Q：発信に対する受信が重要とのことだが、新聞社は受けてのリテラシーとして、どのくらいの読者を設定するのか。

A：私が駆け出し記者だった 40 年前の話だが、「中学 3 年生が詠んでも分かる文章を書け」と言われた。「自分のおばあちゃんが読んでわかる記事を書け」と言われた記者もいる。科学報道については、違う基準が必要かもしれない。

=====

（2）第 24 期・第 8 回議事録(案)の確認

（3）親委員会のあり方についての議論

具体的な人選や組織図について

- 第 2 段階組織（親委員会）

1 段階（小委員会）の主関係者が入る？ 3 分野の大御所＋法律等
法律で 1～2 人 全体 4～5 人 法律系の学会につなぐ？

これまで議論されてきた第一部の関わりをどうするか。専門科学者ネットワーク：行政との関わり、国際について。法律の諮問グループなど。

平常時で災害を議論することが大事。法文系も、平時からやる？

ケーススタディー：法律的に大丈夫か、国際的にどうかなど。

親委員会には、積極的に関わってもらえる人にやってもらう。

2段階組織：十数名から20名くらい？

原子力関連：10名くらい + 今の準備委員会委員 + 必要な先生
現実問題として、会の定足数があるので、大きな組織だと集まらない？

- 第1段階組織（小委員会）

小委員会は作る：原子力なら矢川先生と相談し、ご本人に小委員会にも入ってもらうか、他の人に小委員会に入ってもらう。

小委員会：10名くらい？ 適正規模で。

親委員会が小委員会をハンドリング？要請？

本委員会のミッションに従って、小委員会は動く。

親委員会で小委員会については議論すればいい。

小委員会で徹底的な議論できるマインドが必要。

3小委員会（3X10人）+20人 計50人

組織構造図 vs ミッションは別に記載したほうがいい。重いものもある。

- 学協会やメディア等との関係

学協会との関係：例えば行政法学会で聞いていると時間がかかる。緊急時は、代表的な人の見識でいいのではないか。

学協会との関係は、3部は関係学会ができていますのでやりやすい。1、2部はできていないか、要確認。学協会との協力体制は、1年半くらいの間に作る。

メディアとの接点をどうするか：本体にメディア入ったほうがいいか？

- 情報発信について

発信する情報は、親委員会で揉んでから出す（国際、法律など）。足りなければ小委員会に戻す。

- 扱う内容について

ケーススタディー（3.11&富士山噴火など）で緊急時のイメージトレーニングをする。

平時の組織とテーマを設定する。現状分析から。

ケーススタディー 発災から対応のシミュレートする？

間4回程度？ 小委員会はより頻繁に行う。

（4）今後の予定

- 幹事会で、絵を含んだ報告書を提出。

準備委員会の議論の骨子。

3月の幹事会でメンバー等を確認し、4月から活動（予算の関係上）。

- 報告書のたたき台を委員長が準備
意見を求め、年内めどに報告書をまとめる。
組織を立ち上げたいという、親委員会のための議論

- 予算規模その他
メディアとの継続的な対応 学術調査費で事務？院生の雇用？
寄付？研究費？研究室（本委員会委員長）につけるなど、工夫が必要。

財政的基盤をどうするか。王立協会と何が違うか。

- 幹事会付置委員会として、本委員会も設置する方向で調整。
常設委員会だと法律改正が必要になる。
設置提案を毎回、期の初めに更新すればいい。
常設委員会は、分野別委員会の親委員会くらいしかない。